

令和4年度地方創生交付金事業について

1. 地方創生推進交付金を活用した事業

(1) DXによる八代圏域ツナガル推進事業
(八代市・芦北町連携事業)

(2) くまもと版地方創生移住・起業支援プロジェクト
(実施主体：熊本県及び県内全市町村)

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

1. 地方創生推進交付金事業

(1) DXによる八代圏域ツナガル推進事業（八代市・芦北町連携事業）

【事業の背景・目的】

八代圏域においては、大学進学や就職などで地元を離れる若年者が非常に多く、人材不足による産業の衰退が危惧されており、2016年からインターンシップを切り口とした若年者の定住促進、圏域内企業の魅力発信・企業価値向上を目的に「八代圏域ツナガルインターンシップ推進事業（前身事業）」を実施したが、目標値達成までには至らなかった。

そこで、地方においても希望する職業に就ける環境づくりを目指して、地域でのDX推進に関する啓発や都市部の副業人材活用、加えて、地域産業の若手経営者による新規事業創出など、前身事業の主体であった「人」への支援に加え、「企業」への支援を拡充することで、新たなビジネスや雇用機会を創出し、地域の魅力向上を図る。

【事業内容】（R3～R5 年度）

1 若年者の圏域内定着への対策【人への支援】

就職ガイダンスの実施、やつしろオシゴト図鑑の発行、実践型インターンシップの支援、圏域内高校におけるIT人材育成事業等への支援、高等学校就職指導教諭等との連携などにより、高校生に対し多くの圏域内企業の情報を提供し、圏域内就職を支援。企業側に対しても若年者に選んでもらえるような工夫を促し、その支援も実施する。

2 UIJターン者等の支援【人への支援】

ターゲットに即した情報発信媒体の構築・活用、オンライン相談会の実施、圏域内企業とUIJターン者のマッチング、UIJターン者に対する個別支援などにより、幅広い年齢層へ広く情報を発信し、UIJターンを目的に圏域を訪れる方に対し支援を実施する。

3 圏域内企業のDX推進【企業への支援】

DX導入セミナー等の開催、DXサポーター（仮）の配置、ICTによる販売促進活動の支援、副業人材の活用支援、サテライトオフィス等の誘致・支援などにより、DXに向け、企業に知識がない、方策や手法がない、適切なスキルをもった人材が獲得できない、サポート企業が少ないという環境を解消する取り組みを実施する。

【氷川町 令和4年度実施事業】

前年度に策定した行動計画を基に各種事業を本格的に実施。課題や改善点を抽出し、事業をブラッシュアップすることで、事業を着実に進捗させる。

【数値目標】（※八代圏域の数値目標）

目標とする指標の内容	事業開始 時点	2021 年度 （1 年目）	2022 年度 （2 年目）	2023 年度 （3 年目）		
UIJターンでの就業人数の割合	42%	42%	44.5%	47%		
20歳から39歳人口の八代圏域への定着率	91.3%	91.3%	92.3%	93.3%		
オフィス系職種の有効求人倍率	0.38 倍	0.38 倍	0.41 倍	0.44 倍		

1. 地方創生推進交付金事業

(2) くまもと版地方創生移住・起業支援プロジェクト（実施主体：熊本県及び県内全市町村）

【事業の背景・目的】

熊本県の人口は、1998 年を境に減少傾向にある。熊本県の人口減少については、社会増減が総じて転出超過の状態にあり、転出超過数に占める 10 代後半から 20 代前半の若年者の割合が高く、特に、東京圏への転出超過は、熊本県からの転出超過の半数を占めている。

人口減少は、労働力不足により生産力の低下等を招くなど、広範な影響を与えることが懸念される。近年は、2016 年に発生した熊本地震に伴う復興需要が重なり、県内企業の人材確保が困難となっているため、その対応が喫緊の課題である。更には、地域文化や地域コミュニティの維持・存続にも支障が出る恐れがあり、商店の閉鎖や路線バスの廃止等、生活に影響する課題も発生している。

熊本県においては、人の流れの創出のために移住定住促進事業の拡充や、U I J ターン就職支援の強化を図ることとし、人材確保を確実なものとしながら、地域の活力の維持・発展につなげていくことを目指す。

【事業内容】（R元～6 年度）

①移住支援事業

熊本県の転出超過と県内企業の人手不足解消を目的として、移住者の金銭的負担を軽減し、県への移住を促進するため、東京圏在住者が熊本県に移住し、②のマッチングサイトに掲載される県内企業に就職した場合、移住に必要な経費を支給する。

②マッチング支援事業

県が運営する仕事に関する総合的な情報をワンストップで提供する情報サイトを改修し、移住に係る支援情報から県内企業の求人情報まで幅広い情報を提供する。

③起業支援事業

地域課題の解決に資することを目的として新たに起業する者に対して、起業に必要な経費の一部を補助する。

【氷川町 令和 4 年度実施事業】

①移住支援事業

熊本県が行うマッチング支援事業又は起業支援事業と連携し、東京圏から移住して就業又は起業しようとする者が転入・就業又は起業・定着に至った場合に、熊本県と協働して移住支援金を支給する。

【数値目標】（※熊本県及び県内全市町村の合算した数値目標）

目標とする指標の内容	事業開始 時点	令和元年度 (1 年目)	令和2 年度 (2 年目)	令和3 年度 (3 年目)	令和4 年度 (4 年目)	令和5 年度 (5 年目)	令和6 年度 (6 年目)
本移住支援事業に基づく 移住就業者数	0 人	73 人	168 人	168 人	168 人	168 人	168 人
本移住支援事業に基づく 移住起業者数	0 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人
本起業支援事業に基づく 起業者数	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
マッチングサイトに新たに 掲載された求人数	0 件	900 件	2,200 件	2,200 件	2,200 件	2,200 件	2,200 件

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業【令和4年度実施(予定)分】

交付限度額:182,273千円

事業名		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費(千円)
1	オンライン会議環境整備強化事業	①新型コロナウイルス感染予防対策として、新しい生活様式に対応した行政のデジタル化を推進するため、紙文書をデータ化しオンラインによる職員及び議会議員間の情報共有を図るためのさらなる環境整備を行う。 ②役務費、使用料及び賃借料、備品購入費 ③光回線利用料(5,400円×2箇所×12ヶ月×1.1)142,560円、プロバイダ(1,200円×2箇所×12ヶ月×1.1)31,680円、ペーパーレス会議システム利用料(75,000円×12ヶ月×1.1)990,000円、ペーパーレス会議システム用タブレット購入費(150,000円×14台×1.1)2,310,000円 ④役場庁舎	3,475
2	在宅勤務等環境整備事業	①新型コロナウイルス感染予防対策として、新しい生活様式に対応した行政のデジタル化を推進し、リモートによる在宅勤務、分散勤務、執務室外勤務など働き方の多様化に対応するための環境整備を行う。 ②使用料及び賃借料、備品購入費 ③外部接続オプションサービス(11,000円×12ヶ月×20台×1.1)2,904,000円、在宅勤務用パソコン購入費(135,000円×20台×1.1)2,970,000円 ④役場庁舎	5,874
3	宮原振興局オンライン会議環境整備事業	①新しい生活様式に対応した行政のデジタル化を推進するため、オンライン会議のさらなる環境整備を行う。 ②備品購入費 ③オンライン会議システム利用のためのパソコン購入費(242,000円×1台×1.1)267,000円 ④宮原振興局	267
4	新型コロナウイルス感染予防対策消耗品購入事業	①新型コロナウイルス感染予防対策として、庁舎等における感染防止対策を講ずるため必要な消耗品を購入する。 ②消耗品費 ③手指消毒用アルコール4ℓ(5,500円×20本×1.1)121,000円、次亜塩素酸水20ℓ(7,000円×3本×1.1)23,100円、ペーパータオル(700円×50袋×1.1)38,500円、ハンドソープ詰替用250ml(350円×30個×1.1)11,550円、トイレ用液体せっけん4ℓ(5,000円×4本×1.1)22,000円、パーティション(30,000円×2台×1.1)66,000円 ④役場庁舎	283
5	スマート田園都市ひかわ推進事業	①デジタル化による新型コロナウイルス感染症対策(行政手続きのオンライン化やAI,RPAの活用、地域課題の解決ツールの導入等)を実行し、ポストコロナ時代における町のデジタル基盤を確立するためには、各種取組を包含するデジタル化のビジョンや戦略を掲げ、町全体で強力に推進することが重要であることから、新しい生活様式の視点を踏まえた計画策定及び制度設計等を行う。 ②委託料 ③DX推進支援業務委託料5,417,500円 ④氷川町	5,418
6	行政業務デジタル化推進事業	①新型コロナウイルス感染予防対策として有効な行政業務のデジタル化に向け、組織横断的な連携ならびに迅速且つ安全な情報共有を図るとともに、行政手続きのオンライン化による業務効率化や住民サービスの向上につなげるため、自治体向けチャットツール及び手続きオンライン化ツールを導入する。 ②使用料及び賃借料 ③チャットツール利用料(400円×195ID×12ヶ月×1.1)1,029,600円、手続きオンライン化ツール利用料(816,000円×1.1)897,600円 ④役場庁舎内	1,928
7	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業	①公共施設において新型コロナウイルス感染者が確認された際の消毒・清掃業務を専門業者へ委託する。また、事業所(店舗・事務所・工場等)における新型コロナウイルスの感染者確認や感染者が立ち寄った際の消毒・清掃作業にかかる経費を補助する。 ②委託料、補助金 ③消毒・清掃業務委託料(公共施設200,000円×5施設)1,000,000円、事業所経費補助(100,000円×5件)500,000円 ④公共施設、事業所	1,500

事業名		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費(千円)
8	高齢者等福祉タクシー利用 料金助成事業	①交通手段に乏しい高齢者及び障がい者(児)に対し、タクシー料金の一部を補助することで、コロナ禍で減少した福祉増進及び社会参加の機会創出を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者の減少したタクシー事業者を支援し、地域における移動手段を確保する。 ②消耗品費、扶助費 ③カラーマルチペーパー特厚口(700円×8枚)5,600円、助成券(12,000円×250人)3,000,000円 ④後期高齢者ならびに障がい者(児)のうち要件を満たす者	3,006
9	高齢者の家(いきいきサロン)における新型コロナウイルス感染症感染予防対策 器具購入事業	①高齢者の家(いきいきサロン)は、高齢者のコミュニケーションの場、見守りの場として町内全地区で実施されており、在宅高齢者の福祉増進に寄与しているが、開催場所となる地区公民館は換気が不十分であることから、新型コロナウイルス感染症感染防止対策として全39地区の公民館に空気清浄機を設置し、事業実施を支援する。 ②備品購入費 ③空気清浄機(100,000円×2台×39地区)7,800,000円 ④高齢者の家(地区公民館)	7,800
10	福祉センターにおける新型コロナウイルス感染症感染 防止対策事業	①福祉センターにおける新型コロナウイルス感染症感染防止対策に必要な物品を購入する。また、外壁窓へ網戸を設置することで適正かつ衛生的な換気を行い館内における新型コロナウイルス感染を予防する。 ②消耗品費、修繕費 ③宮原福祉センター消耗品(除菌液22,000円×3パック、次亜塩素酸水14,850円×12本、手指消毒アルコール1,650円×20本)277,200円、網戸設置712,360円 竜北福祉センター消耗品(除菌液22,000円×7パック、次亜塩素酸水14,850円×15本、手指消毒アルコール1,650円×60本)475,750円 ④竜北福祉センター、宮原福祉センター	1,467
11	避難所における新型コロナ ウイルス感染症対策事業	①指定避難所における新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、パーティション等の備品を配置する。また、一時避難所における新型コロナウイルス感染症感染防止対策として宮原防災公園のトイレ照明をセンサー式照明に改修する。 ②消耗品費、修繕費 ③消耗品(間仕切り54,000円×48組×1.1、クイックパーティション45,000円×3組×1.1、卓上パーティション5,800円×3組×1.1)3,018,840円、トイレ照明改修(72,000円×1.1)79,200円 ④宮原防災公園、指定避難所11カ所	3,099
12	竜北物産館新型コロナウイ ルス感染症感染防止対策 事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、県内外から多数の来客がある竜北物産館における感染防止対策を講じるため、必要な物品購入、並びに空調設備と除菌装置の一体的整備を行う。 ②消耗品費、工事費 ③消耗品(サージカルマスク32円×4,500枚、手指消毒液2,000円×3本×12月、ゴム手袋10円×9,000枚)306,000円、竜北物産館空調設備・除菌装置整備費 26,015,000円 ④竜北物産館	26,321
13	氷川町農業収入安定化事 業(第3次)	①新型コロナウイルス感染症対策により農林水産業の経営に影響が出ていることから、収入保険の保険料(掛捨て)の1/2を補助することで、経営者の負担を軽減し事業継続を図る。 ②補助金 ③R4加入者負担保険料(掛捨て)補助金 34,518,272円(対象者172人)×1/2≒17,258,380円 ④農林水産業事業者	17,259
14	新型コロナウイルス感染症 対策地域振興券事業(第3 次)	①新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済の活性化及び家計の支援をするため、町内で使用できる地域振興券を全町民に配布する。 ②③地域振興券印刷代他920,000円、郵送代2,080,000円、振興券交付通知作成システム改修委託料250,000円、振興券交付金57,000,000円(振興券配布数11,400冊×5,000円) ④全町民	60,250

事業名		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費(千円)
15	小中学校ICT教育環境整備事業	①新型コロナウイルス感染予防対策における新しい学校生活様式への対応や学校と家庭でのオンライン学習のため、既設タブレット機器等の更新ならびにICT支援員派遣を行い、新たな時代に相応しい教育の実現や授業環境の高度化を図る。 ②委託料、使用料及び賃借料 ③小・中学校:ICT支援員(439,000円×1.1×12ヶ月)5,794,800円、小学校:タブレット端末94台(323,000円×12ヶ月)3,876,000円、プロジェクター等(219,000円×12ヶ月)2,628,000円、サーバー借上料(61,545円×12ヶ月、73,700円×12ヶ月、73,700円×12ヶ月)2,507,340円、竜北中学校:タブレット端末200台(687,000円×12ヶ月)8,244,000円、プロジェクター等(83,000円×12ヶ月)996,000円、サーバー借上料(68,387円×12ヶ月)820,644円 ④町内小中学校	24,867
16	氷川中学校ICT教育環境整備事業	①新型コロナウイルス感染予防対策における新しい学校生活様式への対応や学校と家庭でのオンライン学習のため、既設タブレット機器等の更新ならびにICT支援員派遣を行い、新たな時代に相応しい教育の実現や授業環境の高度化を図る。 ②委託料、使用料及び賃借料 ③ICT支援員(109,750円×1.1×12ヶ月)1,448,700円、タブレット端末139台(478,000円×12ヶ月)5,736,000円、プロジェクター等(61,000円×12ヶ月)732,000円、サーバー借上料(65,340円×12ヶ月)784,080円 ④氷川中学校	8,701
17	氷川中学校における新型コロナウイルス感染症感染防止対策事業	①氷川中学校における新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講ずるため必要な物品を購入する。 ②備品購入費 ③消毒保管庫(片扉)594,000円 ④氷川中学校	594
18	社会教育・社会体育施設における新型コロナウイルス感染症感染防止対策事業	①社会教育・社会体育施設における新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講ずるための物品を購入する。また、飛沫拡散防止のため和式トイレを洋式化し、衛生保持により新型コロナウイルス感染を防止する。 ②消耗品費、修繕料 ③消耗品(消毒用アルコール8,640円×5缶、8,100円×5缶)83,700円、トイレ改修(文化センター2,134,000円×1.1、公民館3,821,731円×1.1、竜北グラウンド1,413,500円×1.1、桜ヶ丘グラウンド1,223,200円×1.1、宮原体育館900,619円×1.1)10,442,355円 ④町内社会教育・社会体育施設	10,527
19	地域公共交通生活路線維持事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による利用者の減少ならびに原油価格高騰の影響を受ける地方バス事業者の経営を支援し、地域住民における公共交通生活路線を維持する。 ②③6系統路線毎に全体に占める本町走行キロ数に応じた割合により運行経費を支援する。(18,279千円×10.833%≒1,980千円、25,430千円×20.3125%≒5,165千円、1,737千円×7.285%≒127千円、5,650千円×4.824%≒273千円、30,483千円×15.1%≒4,603千円、50,703千円×17.647%≒8,947千円)合計21,095,000千円 ④路線バス事業者(産交バス)	21,095
20	プレミアム付き商品券販売支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ地域経済の活性化と物価高騰の影響を受ける生活者支援のため、商工会が行うプレミアム付き商品券の販売を支援し、地域消費の喚起と生活者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③1,000円(10,000円の商品券に対するプレミアム分10%)×3,000冊＝3,000,000円、事務費500,000円 ④商工会	3,500
21	営業時間短縮要請協力金事業負担金	①新型コロナウイルス感染拡大によるまん延防止等重点措置に伴う飲食店への営業時間短縮要請について、県が支出する協力金の一部を町が負担する。 ②負担金 ③43,125円×28件×60日(1.21～3.21)×0.1 ④町内飲食店	7,245

事業名		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費(千円)
22	野津交流館新型コロナウイルス感染対策機器整備事業	①交流館での高齢者健康教室や子どもの交流会、地域住民の交流会などで、指導者や講師からの指導を映像を用いての活動に替えることにより、飛沫拡散を抑え新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止する。 ②・③テレビ96,000円、DVDプレーヤー62,000円、付属品他45,000円、ポータブル放送器具160,000円 ④野津交流館	363
23	物価高騰における保護者の負担軽減のための小中学校給食費支援事業	①コロナ禍における物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、小中学校の学校給食における原材料値上がり分を補助し、保護者負担の増加を抑止するとともに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を図る。 ②学校給食費への補助金 ③対象児童生徒数 700人(小学生520人、中学生180人) 補助額571円×納付月数11月×700人=4,396,700円 ④町内小中学校の児童生徒の保護者	4,397
24	物価高騰における保護者の負担軽減のための氷川中学校給食費支援事業	①コロナ禍における物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、氷川中学校の学校給食における原材料値上がり分を補助し、保護者負担の増加を抑止するとともに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の実施を図る。 ②学校給食費への補助金 ③対象生徒数121人 補助額571円×納付月数11月×121人=760,001円 ④氷川中学校の生徒の保護者	761
25	施設園芸燃油価格高騰対策支援事業	①コロナ禍における燃油価格の高騰により、施設園芸作物の生産者の経営に大きく影響が出ていることから、生産者の負担軽減を図ることを目的として燃油代の一部を補助する。 ②令和3年9月1日から令和4年5月31日までに購入した燃油 ※ 施設園芸に係る加温を目的に使用する燃油(A重油/灯油) ③燃油総使用量2,790,300ℓ×補助単価5円/ℓ ④施設園芸生産者213戸(トマト、ミニトマト、イチゴ、メロン、不知火、スナップエンドウ、ナス、花き)	13,952
26	工芸作物燃油価格高騰対策支援事業	①コロナ禍における燃油価格の高騰により、工芸作物の生産者の経営に大きく影響が出ていることから、生産者の負担軽減を図ることを目的として燃油代の一部を補助する。 ②令和4年4月1日から令和4年8月31日までに購入した燃油 ※ 工芸作物の乾燥に使用する燃油(A重油/灯油) ③燃油総使用量254,791ℓ×補助単価19.7円/ℓ ④工芸作物生産者43戸(い草、葉たばこ)	5,020
27	物価高騰における保育所等給食費補助事業	①コロナ禍における物価高騰の影響により、保育所等が提供する給食の水準低下が懸念されることから、給食費全体への補助を行うことで給食水準の低下防止と質の確保を図るとともに、保護者負担の増加を抑止する。 ②補助金 ③保育園・小規模 4,500人×500円=2,250,000円 幼稚園 1,100人×400円=440,000円 ④保育園、幼稚園、小規模保育事業所の施設運営者	2,690